



第98期中間報告書

2023年4月1日から2023年9月30日まで

アンリツ株式会社
www.anritsu.com/ir

株主の皆様へ



株主の皆様におかれましては、平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

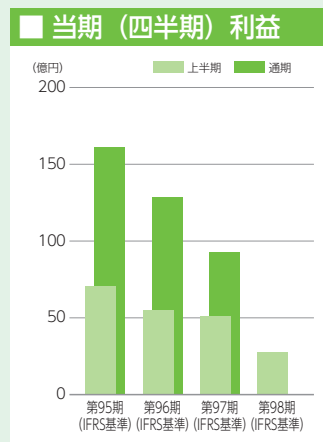
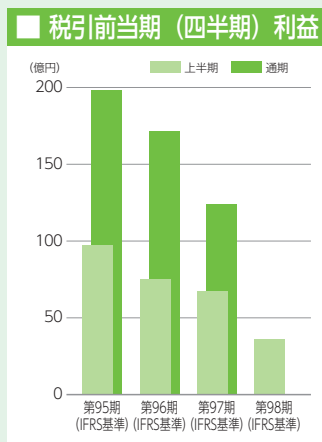
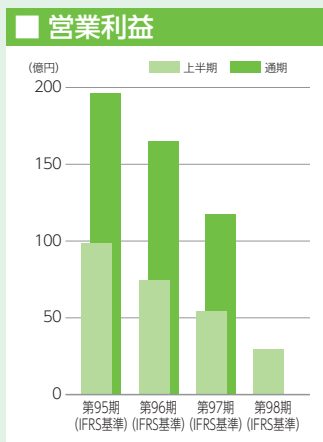
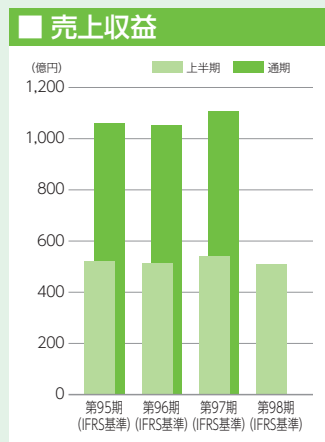
ここに第98期上半期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の事業の概況並びに決算の状況をご報告申し上げます。

今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2023年12月

社長・グループCEO

濱田 宏一



事業の概況

■ 当社グループを取り巻く事業環境

通信計測事業の主要市場である情報通信分野においては、インフレによる5Gスマートフォン価格の高騰等もあり、世界的にスマートフォンの出荷台数の減少が継続しています。

「Release 17」(*)の標準化完了によって更に進展した5G利活用の領域では、Automotive分野での5G活用に向けた研究開発や、ローカル5Gのようなプライベート領域での5Gネットワーク構築に向けた調査や実証実験が始まっています。IoT分野では、米国のラストワンマイルで利用されるCPE (Customer Premises Equipment: 顧客構内設備)の需要が増加してきており、5G無線モジュールの開発に加えてWi-Fi 6E(**) およびWi-Fi 7(***)の開発需要も生じています。また、次世代の通信規格である6Gの研究開発も始まっています。

5Gのネットワークでは、オペレータが無線ネットワークをより柔軟に構築できるよう、無線アクセスネットワークのオープン化に取り組むO-RANアライアンスが活動を進めてきました。これまでメーカー独自のインターフェースで構成されていた基地局装置に対してO-RANの標準仕様を適用することで、マルチベンダーでの無線アクセスネットワークの構築が容易になりました。これにより、世界各地のオペレータがO-RANの導入を進めています。

また、生成AIの普及拡大によりデータ・トラフィックの急増が見込まれ、データセンターの大容量化が進んでいます。ネットワークの更なる高度化を進めるサービス・プロバイダでは、100Gbpsサービスが本格化するとともに、ネットワーク機器メーカーでは、PCIe (Gen5/6) (***)の開発や400GE/800GEネット

ワーク装置の開発も進展しています。さらに、オール光化を目指すIOWN(***)の研究開発も始まりました。

当社グループは、主としてモバイル市場の不振による通信計測事業の売上収益悪化の下、原材料価格の高騰やインフレに伴う費用の増加に対して、価格転嫁の推進や業務効率化に取り組んでいます。

(*) 3GPPで標準化される規格番号

(**) 第6世代のWi-Fi 6の使用周波数を6GHz帯まで拡張した無線LAN規格

(***) 第7世代のWi-Fi規格で、Wi-Fi 6の使用帯域幅160MHzを320MHzまで拡張し、高速化を実現

(*) 第5/第6世代のPCI Express規格 (シリアル転送方式の拡張スロット用インターフェース規格)

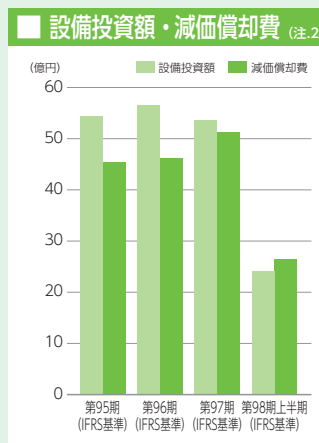
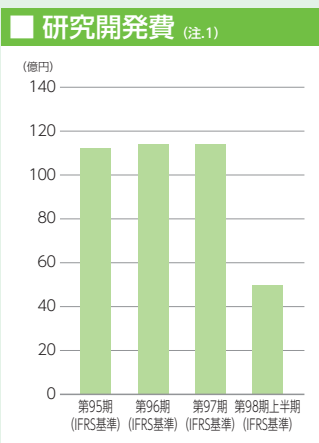
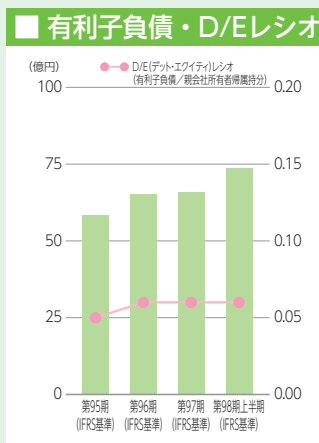
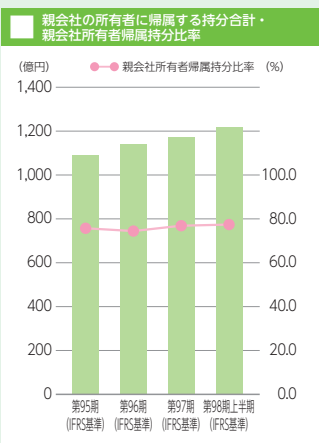
(*) Innovative Optical and Wireless Networkの略で、IOWN Global Forumが検討を進めている、オール光ネットワークなど革新的技術を用いた新しい通信基盤

■ 当上半期の業績概要

このような環境のもと、当上半期は、受注高は558億9百万円 (前年同期比3.7%減)、売上収益は508億95百万円 (前年同期比5.7%減)、営業利益は29億34百万円 (前年同期比45.8%減)、税引前四半期利益は36億3百万円 (前年同期比46.8%減)、四半期利益は27億86百万円 (前年同期比45.4%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は27億89百万円 (前年同期比45.3%減)となりました。

■ 株主の皆様への中間配当

以上の結果、株主の皆様への中間配当につきましては1株につき、20円とさせていただきます。



(注.1) 研究開発費は、一部資産化した開発費を含め研究開発費投資額を記載しております。

(注.2) 設備投資額は、無形資産に計上した資産化開発費は含めておりません。

減価償却費は、無形資産に計上している資産化開発費の償却額は含めておりません。

事業部門別の状況

通信計測事業

●売上収益	331億20百万円	(前年同期比	8.9%減)
●営業利益	31億14百万円	(前年同期比	42.7%減)



5G端末開発用測定器



5G端末規格適合試験システム

PQA(プロダクツ・クオリティ・アシュアランス)事業

●売上収益	117億46百万円	(前年同期比	1.5%減)
●営業利益	2億42百万円	(前年同期比	53.4%減)



X線検査機



金属検出機

環境計測事業

●売上収益	30億21百万円	(前年同期比	32.8%増)
●営業損失(△)	△1億70百万円	(前年同期比	—)



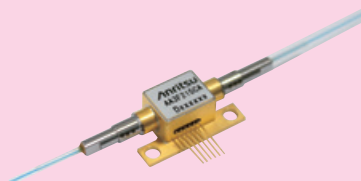
帯域制御装置



双方向直流電源

その他の事業

●売上収益	30億7百万円	(前年同期比	12.1%減)
●営業利益	2億94百万円	(前年同期比	18.7%減)

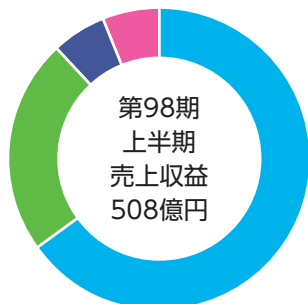


半導体光増幅器

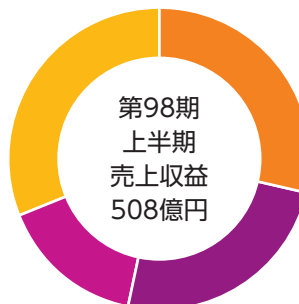


波長掃引光源モジュール

事業部門別売上収益内訳(連結)



地域別売上収益内訳(連結)



(注) 当期より、これまで「その他の事業」に含まれていた「環境計測事業」を報告セグメントとして開示しております。

(EMEA：欧州・中近東・アフリカ)

トピックス

■プラスチックごみゼロに向けた取り組みを開始

アンリツは、廃棄物問題の解決には適切な管理や処理に加えて、廃棄物を出さないことが重要であると考えています。海洋汚染や焼却処分に伴うCO₂排出など世界的な問題となっているプラスチックごみ対策として、2030年度までに事業活動から排出するプラスチックごみをゼロにする「プラスチック基本方針」を制定しました。本方針の下、「ペットボトル飲料」「製品および購入部材の包装」「事業所内で使用する食品の包装」によるワンウェイプラスチックごみをゼロにするために、プロジェクトチームを結成し、取り組みを進めています。アンリツは今後も脱プラスチック社会の実現に貢献してまいります。

■CEATEC 2023に出展

2023年10月17日から20日にCEATEC 2023が幕張メッセで開催され、アンリツは『「はかる」が創る持続可能な未来』をテーマに出展しました。通信計測、PQA（プロダクツ・クオリティ・アシュアランス）、環境計測、センシング&デバイス、先端技術研究所、高砂製作所、アンリツカスタマーサポートの製品・ソリューションを5つのエリアで紹介しました。CEATECで全事業の代表的なソリューションを展示したのは今回が初めてのことです。各エリアには、製品・ソリューションの紹介に加え、社会でどのような役割を果たしているかを示したパネルやビジュアルを設置しました。また、デモンストレーションなども行い、アンリツを身近に感じていただくことに努めました。当社の製品やサービスに関連の深いお客さまをはじめ、学生や一般の方なども多く来場され、認知度向上につながりました。



アンリツブース概観（アドバンスドテクノロジーエリアに出展）



自動バレーパーキング（AVP）評価システム（dSPACE社との協業）の展示



食品製造ラインでの異物混入や形状不良、数量不足などを検査するX線検査機の展示



EV、PHVの性能向上を支えるハイブリッド電源などの展示

会社の概要 (2023年9月30日現在)

商号 アンリツ株式会社
ANRITSU CORPORATION
本社 神奈川県厚木市恩名五丁目1番1号
(〒243-8555)
創立 1931年3月17日
資本金 192億円
従業員数 4,130名 (連結) 1,751名 (単独)

役員 (2023年9月30日現在)

代表取締役	濱田宏	一
取締役	窪田	文
取締役	新島美	眞
取締役	島岳	史
取締役(社外取締役)	村上達	郎
取締役(社外取締役)	正上田	望
取締役(監査等委員)(社外取締役)	五十嵐	則
取締役(監査等委員)(社外取締役)	青柳	淳
取締役(監査等委員)(社外取締役)	西郷	英
取締役(常勤監査等委員)	脇永	徹

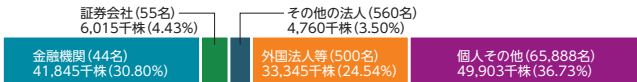
執行役員・理事 (2023年9月30日現在)

社長(グループCEO)	※濱田宏	一
専務執行役員	※窪田	文
専務執行役員	※新島美	眞
常務執行役員	※島岳	史
常務執行役員	橋本康	伸
執行役員	藤掛博	幸
執行役員	内田家	昇
執行役員	徳播本	努
執行役員	藤原	彰
執行役員	坂本	正
執行役員	杉本	貴
執行役員	田中	俊
常務理事	高橋	憲
常務理事	門脇	幸
常務理事	天野	正
常務理事	才野	嘉
常務理事	ラフ・ジーラ	之
常務理事	野田	子
常務理事	安城	華
常務理事	エリック・ブレイナード	哉
常務理事	村田	勲

(注) ※印を付した執行役員・理事は、取締役を兼務しております。

株式の状況 (2023年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 / 400,000,000株
- 発行済株式総数 / 135,870,594株
- 株主数 / 67,047名
- 株式の所有者別状況



大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	23,400	17.74
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	9,098	6.90
住友生命保険相互会社	2,314	1.75
J U N I P E R	2,182	1.65
株式会社日本カストディ銀行・三井住友信託退給口	2,000	1.52
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	1,650	1.25
ゴールドマン・サックス証券株式会社 BNYM	1,488	1.13
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE THE HIGHCLERE	1,479	1.12
INTERNATIONAL INVESTORS SMALLER COMPANIES FUND	1,479	1.12
JP JPMSE LUX RE UBS AG LONDON BRANCH EQ CO	1,468	1.11
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS- UNITED KINGDOM	1,253	0.95

(注) 1.当社は2023年9月30日現在で自己株式3,988,891株を保有しておりますが、上記大株主より除外しております。
2.持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月開催
- 基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
- 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社
- 株主名簿管理人事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063)
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) ☎ 0120-782-031
(インターネットホームページURL) <https://www.smbt.jp/personal/procedure/agency/>

株主総会資料の電子提供制度・書面交付請求等のお問い合わせ

口座を開設されている証券会社または
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (0120-533-600) (受付時間9:00~17:00)
(URL) <https://www.smbt.jp/personal/procedure/agency/kaisyahou>

単元未満株式の買取り及び買増しについて

単元未満株式(100株未満の株式)を保有されている株主様は、当社に対し、保有されている単元未満株式の買増し請求をすることができます。また、当社に対し、保有されている単元未満株式と合わせて単元株式数となる数の株式の買増し請求をすることで単元株式とすることもできます。買増し請求・買増し請求をする場合は、口座を開設されている証券会社(特別口座に記録されている単元未満株式の場合は三井住友信託銀行)にお問い合わせのうえ、お手続きください。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

